

平成 30 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 2 月 7 日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 2 月 9 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 6 月期第 2 四半期の業績 (平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 6 月期第 2 四半期	4,692	23.7	190	△23.3	197	△28.3	129	△32.5
29 年 6 月期第 2 四半期	3,793	—	247	—	274	—	191	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 6 月期第 2 四半期	4.92	—
29 年 6 月期第 2 四半期	7.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 6 月期第 2 四半期	9,218	5,804	63.0
29 年 6 月期	8,508	5,647	66.4

(参考) 自己資本 30 年 6 月期第 2 四半期 5,804 百万円 29 年 6 月期 5,647 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 6 月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30 年 6 月期	—	0.00			
30 年 6 月期 (予想)			—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 6 月期の業績予想 (平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,700	14.5	480	△31.6	500	△34.7	340	△37.8	12.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	26,340,000株	29年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	21,800株	29年6月期	12,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	26,260,158株	29年6月期2Q	26,340,000株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内経済情勢は、企業収益や業況感が改善を背景に設備投資は増加傾向を続け、個人消費も雇用環境の改善を受けて増加するなか、緩やかな拡大傾向が続いてきたものとみられています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても、キャッシュレス社会の推進や決済手段の多様化等の社会情勢の変化を背景として、設備投資案件に係る商談は堅調さを維持しており、当社にとって好ましい事業環境は続いています。

当第2四半期累計期間においては、売上高は4,692百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益190百万円（前年同四半期比23.3%減）、経常利益197百万円（前年同四半期比28.3%減）、四半期純利益129百万円（前年同四半期比32.5%減）を計上しました。

金融システムソリューション事業において、当期は、第1四半期に大型の開発案件の売上を計上したことにより、前年同期の売上高を大きく上回りました。

また、既存の顧客を中心に、決済に係るシステム開発の引き合いは衰えず、主にクレジットカードやスマートフォン決済の利用に係るシステム開発の売上高が増加したため、期初の予想を上回る売上を計上することができました。

第1四半期に売上を計上した大型の開発案件は、国内のクレジットカード会社向けの大型開発プロジェクトの工程の一部を構成する案件であり、第3四半期にも大規模な売上を計上する計画です。

当社は、同一のプロジェクトを各工程に分けてシステム開発業務を案件として受注し、受注した開発案件が完了する毎に売上を計上しています。このように受注する開発案件は、部分毎に内容や規模が異なるため、同じプロジェクトに係る案件であっても工程によって売上高や利益率が変わります。

当社にとって好ましい事業環境のもと、当期は売上を伸ばすことができましたが、その一方で、第3四半期に売上を計上する予定の大型の開発案件が不採算化する見込みとなったため、受注損失引当金143百万円を製造原価に計上しました。この結果、当第2四半期累計期間の営業利益は190百万円に留まりました。

この開発案件の売上は第3四半期に予定どおり計上され、収束するものと見込んでおり、プロジェクトの全体計画及び今後の進行に大きな影響はありません。

こうした事情を考慮して今期の業績予想を見直した結果、平成29年8月2日付けで公表した業績予想を修正し、平成30年1月31日付けで開示しました。

また、今回の不採算化の影響は今期に限定されるため、来期以降の中期事業計画の修正、変更はありません。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社を中心に、金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。その結果、売上高は4,076百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は271百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

売上を順調に伸ばすことができたため、対前期比増収増益の結果とはなりましたが、個別の開発案件の採算悪化によって、期初予想の営業利益を大きく減らすこととなりました。このほかのすべての開発案件は予定どおりの損益を確保することができましたが、今後とも、開発業務における作業見積の精緻化や進行管理の強化、品質管理の検証の強化等必要な施策を講じることで、将来の業績に与える悪影響を排除すべく努めていきます。

金融システムソリューション事業は、開発案件毎に受注の規模が異なります。また、案件の各工程において当初の見積を超える費用が発生する可能性があるほか、開発案件ごとに粗利率が一定、一律ではないため、事業全体の利益の変動要因になります。また、システム開発やシステムの更新に併せてサーバー等のハードウェアを販売しており、案件の内容によってハードウェアの売上高が変わります。これらハードウェア等の販売実績による利益額の変動も、事業全体の利益率の変動の要因になります。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT(シーワット)と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps(トラップス)の販売等によって、売上高は615百万円(前年同四半期比27.9%増)、営業損失は81百万円(前年同四半期は31百万円の営業利益)となりました。

他社製のサイバーセキュリティ関連製品の販売に注力し、売上高を対前期比で伸ばすことができましたが、販売実績に原価率の高い商材が相当程度含まれており、事業の損益は対前期で悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ710百万円増加し、9,218百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ243百万円増加し、5,228百万円となりました。これは主に、現金及び預金455百万円の減少がありましたが、たな卸資産457百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ467百万円増加し、3,990百万円となりました。これは主に、ソフトウェア179百万円の増加及び投資有価証券316百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ553百万円増加し、3,414百万円となりました。これは主に、未払法人税等186百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金221百万円の増加、受注損失引当金143百万円の増加及び前受金222百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ157百万円増加し、5,804百万円となりました。これは主に、利益剰余金55百万円の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金219百万円の増加があったためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,122百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益196百万円、売上債権の減少額192百万円があったものの、法人税等の支払額255百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出245百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額183百万円、自己株式の取得による支出129百万円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述のとおり、平成30年1月31日付けで、平成29年8月2日付け「平成29年6月期 決算短信」で公表した業績予想を変更しました。

(参考) 平成30年6月期通期個別業績予想数値の修正(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,000	850	870	600	22.80
今回発表予想 (B)	9,700	480	500	340	12.92
増 減 額 (B - A)	700	△370	△370	△260	
増 減 率 (%)	7.8	△43.5	△42.5	△43.3	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 6 月期)	8,469	702	766	547	20.78

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,278	2,122,407
受取手形及び売掛金	982,193	1,012,082
たな卸資産	828,275	1,285,570
その他	596,094	808,112
流動資産合計	4,984,841	5,228,173
固定資産		
有形固定資産	419,853	506,447
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011,355	1,191,318
その他	409,699	258,527
無形固定資産合計	1,421,055	1,449,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,299	1,440,887
その他	619,688	655,233
貸倒引当金	△61,629	△61,629
投資その他の資産合計	1,682,358	2,034,491
固定資産合計	3,523,267	3,990,785
資産合計	8,508,108	9,218,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,378	774,810
未払法人税等	288,014	101,846
前受金	822,466	1,045,281
賞与引当金	233,803	199,627
役員賞与引当金	17,600	10,969
受注損失引当金	—	143,199
その他	336,736	391,032
流動負債合計	2,252,000	2,666,767
固定負債		
退職給付引当金	405,083	408,812
役員退職慰労引当金	19,367	19,057
資産除去債務	54,431	69,630
その他	129,635	249,848
固定負債合計	608,517	747,349
負債合計	2,860,517	3,414,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	561,186
利益剰余金	3,825,245	3,770,219
自己株式	△6,348	△14,872
株主資本合計	5,222,269	5,160,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,321	644,557
評価・換算差額等合計	425,321	644,557
純資産合計	5,647,591	5,804,842
負債純資産合計	8,508,108	9,218,958

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,793,397	4,692,627
売上原価	2,879,540	3,669,537
売上総利益	913,856	1,023,090
販売費及び一般管理費	666,183	833,001
営業利益	247,673	190,088
営業外収益		
受取利息	528	532
受取配当金	573	6,292
為替差益	3,119	801
貸倒引当金戻入額	23,681	—
その他	1,660	2,315
営業外収益合計	29,563	9,941
営業外費用		
支払利息	331	465
コミットメントフィー	2,169	1,927
その他	11	594
営業外費用合計	2,512	2,987
経常利益	274,724	197,043
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	3	50
特別損失合計	3	50
税引前四半期純利益	274,720	196,993
法人税、住民税及び事業税	61,614	84,021
法人税等調整額	21,494	△16,299
法人税等合計	83,109	67,722
四半期純利益	191,611	129,270

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	274,720	196,993
減価償却費	140,031	224,548
株式報酬費用	—	4,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,445	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,649	△34,176
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,561	143,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,292	△6,630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,385	3,728
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,175	△310
受取利息及び受取配当金	△1,102	△6,825
支払利息	331	465
コミットメントフィー	2,169	1,927
固定資産除却損	3	50
売上債権の増減額 (△は増加)	529,505	192,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,706	△457,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,333	89,122
その他	△5,837	69,955
小計	734,183	421,859
利息及び配当金の受取額	1,100	6,818
利息の支払額	△306	△446
コミットメントフィーの支払額	△2,259	△2,145
法人税等の支払額	△130,061	△255,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,656	171,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,734	△71,303
無形固定資産の取得による支出	△601,535	△245,720
投資有価証券の取得による支出	△636	△805
貸付金の回収による収入	27,543	300
その他	△36,600	21,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,963	△296,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△17,896	△16,694
自己株式の取得による支出	—	△129,957
配当金の支払額	△157,650	△183,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,547	△330,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,835	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,019	△455,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,325	2,578,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,537,305	2,122,407

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,312,029	481,367	3,793,397	3,793,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,312,029	481,367	3,793,397	3,793,397
セグメント利益	216,333	31,339	247,673	247,673

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

I 当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,076,787	615,839	4,692,627	4,692,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,076,787	615,839	4,692,627	4,692,627
セグメント利益又は損失(△)	271,572	△81,483	190,088	190,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。